

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 將哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社ファイバーゲート 東京オフィス （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	2,591	2,852	12,795
経常利益 (百万円)	480	548	2,290
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	337	370	1,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	337	367	1,483
純資産額 (百万円)	3,524	4,833	4,758
総資産額 (百万円)	12,936	12,938	12,764
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	16.53	18.19	72.70
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	16.53	18.15	72.58
自己資本比率 (%)	27.25	36.85	36.80

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（2023年9月28日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円、銭)
2024年6月期 第1四半期	2,852	525	548	370	18.19
2023年6月期 第1四半期	2,591	480	480	337	16.53
前年同期比	261	44	67	33	1.66
増減率	10.1	9.3	14.1	9.9	10.0

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、外国人観光客の増加や各種イベントの開催も再開される等、個人消費や設備投資が増加傾向にあります。一方で急速な物価上昇、中東やウクライナ情勢等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは2023年3月17日に発表した中期計画における中期ビジョン実現のため、Step1「すべての施設にWi-Fiを」、Step2「通信・再エネが作る未来インフラの実現」の2つのステップを軸に経営目標の達成に取り組んでおります。

ホームユース事業におきましては、引き続きサービス提供戸数が堅調に推移しております。提供戸数の増加に伴うストック売上の増加やオプション商材となるネットワークカメラの販売等が増加してきており、売上高は確実に伸ばしております。

一方で回線利用料のコスト増加や営業体制強化による人件費の増加等によって費用も増加傾向であり、利益率は減少傾向にあります。

以上の結果、ホームユース事業は売上高2,521百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益714百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

ビジネスユース事業におきましては、新型コロナウイルスによる影響も沈静化したことにより、商業施設向けのWi-Fiや介護施設向けのWi-Fi等の受注が増加傾向にあります。そのため第2四半期連結会計期間以降の業績への貢献が期待できます。一方で子会社である株式会社FG-Labにおける得意先ごとの個別要望に応じた機器の開発案件に関する売上が納品時期のタイミングにより前第1四半期と比較して減少しました。

また、利益率の高い比較的大型である案件を確実に受注しており、回線利用料のコスト増加や営業体制強化による人件費の増加はあるものの利益率は増加しております。

以上の結果、ビジネスユース事業は売上高327百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益56百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

不動産事業におきましては、株式会社FGスマートアセットが保有する新世代SDGsエコロジーマンションであるReunir Gracias川口の賃貸収入があるものの、当第1四半期時点では不動産の販売はなく、新規の販売用不動産の取得に伴う諸費用や管理費用の負担がありました。

以上の結果、不動産事業は売上高4百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

その他の事業におきましては、株式会社オフグリットラボの研究開発費等の費用負担がありました。

以上の結果、その他の事業は売上高0百万円（前年同期比50.9%増）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,852百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益525百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益548百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益370百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減率(%)
総資産 (百万円)	12,764	12,938	1.4
純資産 (百万円)	4,758	4,833	1.6
自己資本比率 (%)	36.8	36.8	0.1
1株当たり純資産 (円)	230.12	234.39	1.9

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し12,938百万円となりました。これは、流動資産が20百万円増加し、固定資産が153百万円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が275百万円減少したものの、商品が237百万円、販売用不動産が112百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の増加は、繰延税金資産が40百万円減少したものの、当社通信サービス提供用の通信設備が179百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し8,105百万円となりました。これは、契約負債が87百万円、未払法人税等が255百万円減少したものの、買掛金が203百万円、短期借入金が200百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、4,833百万円となりました。これは、利益剰余金の増加166百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,100,000
計	79,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,591,200	20,591,200	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	20,591,200	20,591,200	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	20,591,200	-	494	-	400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,393,200	203,932	-
単元未満株式	普通株式 16,900	-	-
発行済株式総数	20,591,200	-	-
総株主の議決権	-	203,932	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファイバークート	札幌市中央区南一条西八丁目10-3	181,100	-	181,100	0.88
計	-	181,100	-	181,100	0.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,382	2,107
売掛金及び契約資産	1,803	1,760
商品	635	872
販売用不動産	655	767
仕掛品	0	-
貯蔵品	0	0
その他	87	79
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	5,559	5,580
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	6	6
工具、器具及び備品(純額)	9	10
通信設備(純額)	6,544	6,723
建設仮勘定	3	3
有形固定資産合計	6,565	6,744
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	57	52
ソフトウェア仮勘定	21	28
無形固定資産合計	79	81
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	51	51
敷金	35	48
繰延税金資産	472	432
破産更生債権等	0	0
その他	1	1
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	559	531
固定資産合計	7,203	7,357
<b>繰延資産</b>		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	12,764	12,938



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	633	837
短期借入金	300	500
1年内返済予定の長期借入金	1,096	1,163
未払法人税等	515	260
契約負債	1,638	1,550
賞与引当金	86	45
株式報酬引当金	5	-
その他	409	335
流動負債合計	4,685	4,692
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,226	3,317
退職給付に係る負債	44	45
固定負債合計	3,320	3,412
負債合計	8,005	8,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	426	426
利益剰余金	3,963	4,129
自己株式	188	284
株主資本合計	4,694	4,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
株式引受権	19	26
非支配株主持分	42	39
純資産合計	4,758	4,833
負債純資産合計	12,764	12,938

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,591	2,852
売上原価	1,286	1,466
売上総利益	1,304	1,386
販売費及び一般管理費	823	861
営業利益	480	525
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	3	1
受取保険金	-	26
保険解約返戻金	2	-
ポイント収入額	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	7	28
営業外費用		
支払利息	7	5
その他	0	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	480	548
特別利益		
固定資産売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	8	9
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益	495	538
法人税、住民税及び事業税	106	130
法人税等調整額	52	40
法人税等合計	158	171
四半期純利益	337	367
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	370

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	337	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	337	367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	370
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	311百万円	367百万円
のれん償却額	5百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	91百万円	4.50円	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	204百万円	10.00円	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,256	329	5	2,591	0	2,591	-	2,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,256	329	5	2,591	0	2,591	-	2,591
セグメント利益又は損失 ( )	671	46	6	712	2	709	229	480

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 229百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,521	327	4	2,852	0	2,852	-	2,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,521	327	4	2,852	0	2,852	-	2,852
セグメント利益又は損失 ( )	714	56	2	768	2	766	241	525

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 241百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	482	158	-	640	-	640
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,774	171	-	1,945	0	1,945
顧客との契約から生じる収益	2,256	329	-	2,585	-	2,585
その他の収益	-	-	5	5	-	5
外部顧客への売上高	2,256	329	5	2,591	0	2,591

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	540	123	-	663	-	663
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,980	204	-	2,184	0	2,184
顧客との契約から生じる収益	2,521	327	-	2,848	-	2,848
その他の収益	-	-	4	4	-	4
外部顧客への売上高	2,521	327	4	2,852	0	2,852

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円53銭	18円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	337	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	337	370
普通株式の期中平均株式数(株)	20,399,456	20,374,718
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円53銭	18円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,854	44,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項ありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ファイバーゲート  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村上 智昭  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバーゲートの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバーゲート及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。